（様式第１号）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　大阪府知事　　様

市町村長名

大阪版認定農業者支援事業実施計画の認定について（申請）

　大阪版認定農業者支援事業実施要領第６の３の規定により、大阪版認定農業者支援事業実施計画を認定されたく申請します。

大阪版認定農業者支援事業実施計画

○○市町村○○地区

１　申請する事業区分

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 大阪府経営強化型農業者支援事業 ・ 大阪府地域貢献型農業者等支援事業 |
| 事業内容 | 共同利用機械･施設 ・ 農作業受託機械･施設 ・ 直売所･加工関連機械･施設 |
| 事業計画地区 | 市町村名：　　　　　　　　　地区名： |
| 基本構想等の名称\*1 |  |
| 事業主体 | 名称：構成員：　　　　名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 団体・個人の別 | 認定区分 |
| 大阪版認定農業者の認定状況\*2□認定見込み含む\*3 | 団体 | □　営農 |
| 個人 | □　国版等：　　　名 |
| □　地域　：　　　名 |

　 |
| 事業費\*5（府補助金） |  |

\*1基本構想等･･･農業経営基盤強化促進基本構想又はそれに準じる計画等

\*2認定区分の凡例（該当する認定区分にチェックをつける）

営農･･･大阪府認定地域営農組織

　　　国版等･･･国版認定農業者及び大阪府認定経営強化型農業者

　　　地域･･･大阪府認定地域貢献型農業者

　\*3本申請時点で認定を受けていないが、交付決定までの間に認定を受ける見込みの者を含む場合はチェックをつける

　\*4個人で「国版等」「地域」両方の認定を受けている場合は、「国版等」として記載する。

　\*5事業費は円単位、府補助金は円未満切り捨てとする。

２　事業計画地区の概況

　(1)事業計画地区の農業概況

　　①農地面積　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (ha)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分集落名 | 市街化区域、調整区域、農振地域の別 |  田 |  畑 |  樹園地 |  その他 |  計 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

※計画地区の農地面積を記入。

　　②農家戸数　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　(戸または人)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分集落名 | 専　業 |  兼　業 | 計 | うち大阪版認定農業者数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※計画地区の農家戸数を記入。

　　③主要作物　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　 　　(ａ、頭、羽 など)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物名集落名 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※計画地区の主要作物を記入。

(2)事業計画地区の農業の現状と課題

|  |
| --- |
| 現状（成果目標と関連する定量的指標の現況値を交えて記入すること） |
| 課題 |

３　施設利用・運営計画

1. 共同利用機械・施設（トラクター、田植機、コンバイン、プレハブ冷蔵庫、選果場 等）

ア　事業内容：

イ　構造又は規格：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分\*1 | 受益農家（件） | 主な栽培品目 | 運営に係る年間収支 |
| 作物名 | 利用時期 | 関連農地（ha） | 収　入（千円） | 支　出（千円） |
| うち大阪版認定農業者 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 国版 | 地域 |
|  |  |

\*1事業区分欄は、大阪府経営強化型農業者支援事業、大阪府地域貢献型農業者等支援事業の別を記入する。

(2)農作業受託機械・施設

ア　事業内容：

イ　構造又は規格：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分\*1 | 受益農家（件）\*2 | 主な栽培品目 | 運営に係る年間収支 |
| 作物名 | 利用時期 | 関連農地（ha） | 収　入（千円） | 支　出（千円） |
| うち大阪版認定農業者 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 国版 | 地域 |
|  |  |

\*1事業区分欄は、大阪府経営強化型農業者支援事業、大阪府地域貢献型農業者等支援事業の別を記入する。

\*2受益農家件数として、事業主体構成員のうち当該農作業受託に携わる農家件数を記載する。

(3)直売所・加工関連機械･施設（直売所、ＰＯＳレジシステム、農産加工機器類　等）

ア　事業内容：

イ　構造又は規格：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分\*1 | 受益農家（件） | 主な出荷品目 | 運営に係る年間経費 |
| 作物名 | 出荷時期 | 出荷量（kg） | 収　入（千円） | 支　出（千円） |
| うち大阪版認定農業者 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 国版 | 地域 |
|  |  |

\*1事業区分欄は、大阪府経営強化型農業者支援事業、大阪府地域貢献型農業者等支援事業の別を記入する。

４　成果目標

|  |
| --- |
|  |

※　成果目標と関連する定量的指標を交えて記入すること

□　成果目標と農業経営計画に整合性があることを確認した（確認しチェック欄に☑と記載）

５　施設整備計画

　(1)総括表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分\*1 | 助成区分 | 事業主体（代表者名・　　　設立年月日） | 事業内容 | 事業量 | 事業費 | 負　担　区　分 |
| 府補助金\*2 | 市町村費 | その他 |
|  | 補助対象事　　業 |  |  |  | 円   | 円   | 円   | 円   |
| 小　　計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 関　連　事　業 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

\*1事業区分欄は、大阪府経営強化型農業者支援事業、大阪府地域貢献型農業者等支援事業の別を記入する。

\*2府補助金は円未満切捨てで記入すること。

　(2)施設整備計画表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分\*1 | 助成区分 | 施工場所又は設置場所 | 事業内容の内訳等 | 施 行 計 画 |
| 導入機械又は施設 | 構造又は規格 | 数　　量 | 金　　額 | 着工予定日 | 竣工予定日 | 施行方法 |
|  | 補助対象事　　業 |  |  |  |  | 円   | 年/月/日  | 年/月/日  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

\*1事業区分欄は、大阪府経営強化型農業者支援事業、大阪府地域貢献型農業者等支援事業の別を記入する。

　(3) 事業主体における補助対象機械・施設と同じ用途の機械・施設の保有状況\*1

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械又は施設 | 構造又は規格 | 数量 | 事業導入後の利用方針（いずれかに○をつける） | 備考 |
|  |  |  | 継続利用　・　廃棄　・　譲渡 |  |
|  |  |  | 継続利用　・　廃棄　・　譲渡 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

\*1リース方式により導入している機械・施設についても記載すること。また、戦略品目等優先枠で導入した施設等については、過去５年の取組状況がわかる資料（様式自由）を添付すること。

　(4) 事業導入にあたり法令に基づく許認可が必要な項目

　　（ア～エはいずれかに○をつけ、オは該当があれば記入する）

　　ア　土地改良法に基づく施行認可（　必要　・　不要　）

　　イ　都市計画法に基づく開発許可（　必要　・　不要　）

　　ウ　建築基準法に基づく建築確認（　必要　・　不要　）

　　エ　農地法に基づく転用許可　　（　必要　・　不要　）

　　オ　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

６　受益農家個表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 農家氏名 | 認定区分\*1\*2 | 経営改善計画の主な内容\*3(例：水なす栽培、エコ農産物の栽培、農産加工品の製造 等) | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |

\*1認定区分が大阪府認定地域営農組織であり、事業主体構成員以外の農作業を受託するための施設・機械の整備する場合は「事業主体の組織構成員のうち当該農作業受託に携わる者」を受益農家として記載する

\*2複数の認定区分で認定を受けている場合は、すべて記載すること

\*3経営改善計画で複合経営を目標としている場合には、事業で導入する機械・施設と関連性のあるもののみ記入すること

【添付資料】　別紙のとおり

【添付資料】

１　規模決定根拠（様式自由）

本事業により導入予定の施設・機械と、大阪版認定農業者として認定を受けた「農業経営計画」等との①整合性がとれており、かつ②規模が妥当性であることを示す資料（関連農地や処理量、出荷量の積算が把握できる資料を含む）

２　収支計画書

３　位置図（２部）

市街化区域、市街化調整区域、農業振興地域の範囲を示した市町村全域図（1/10,000～1/25,000程度）に計画地区（○○市○○地区）の範囲を図示するとともに、事業導入予定地（●）、市役所（町村役場）（◎）の位置を記入する。

４　事業計画図（２部）

関係集落、農地を含む地形図(1/2,500～1/5,000程度)に施設等を施工・配置する位置を図示する。

５　事業実施主体の定款及びこれに準ずる規約

　（事業実施主体が農業協同組合である場合は除く）

６　概算設計書又は参考見積書

７　施設配置図、平面図、立面図、カタログ等

８　管理運営規定、協定書等

直売施設管理規定、直売出荷協定、農作業受委託（協業）協定等

９　事業主体内部の意思決定がなされていることを示す資料（総会議事録等、様式自由）

10　その他農政室長が必要と認める書類